

最終提言(案) ひとに関する部会

周南市は、中山間地域や都市部等の多様な地域に、子供、母親、障がい者、シニア層等の様々な人が暮らしています。多彩な文化や市民活動が、地域の生活に息づいています。地域と歴史が支えて育ててきた「縁」、活発で魅力ある「コミュニティー」によって、周南市はこれまで発展を遂げてきました。

一方で、少子高齢化や人口減少社会、核家族化といった背景から、「無縁社会」や「孤立社会」が全国的に新たな問題として認識されるようになり、当市でもその状況は日々深刻化しています。「縁」や「コミュニティー」といった、地域社会を支える仕組みは、崩壊・消滅の危機を迎えています。

そこで、「誰もが安心して暮らすことができる、ささえあいが活気となって息づくまち」を目指し、次の3つの分野から施策展開をしていく必要があります。

子育て支援と食育
福祉・生涯学習
交流の場の創出

1. 子育て支援と食育

現状と課題

多忙さを増す現代社会では、価値観やライフスタイルが多様化しています。それに伴い「子育て」や「食」を取り巻く環境が従来と大きく変化しています。

はじめに、「子育て」については、核家族化や女性の社会進出が進んでおり、従来は家族が担っていた役割や機能が社会に求められるようになっていきます。よって、子育てを支援する社会的な仕組みの充実が重要です。

次に、「食」については、「食」に対する意識や理解、感謝の気持ちが次第に薄れています。あらゆる世代において、「食」は生活の基本であり、心身に多大な影響をもたらすため、健全な食生活を送ることは、あたりまえのようで極めて重要です。特に、「子育て」世代の親子に対する「食育」は、心豊かな人間性の形成に大きな影響があるため、更なる充実を図る必要があります。

妊娠中からの子育て支援制度の充実

子育て支援に関する親と行政との最初の接点は、母子手帳交付時ですが、配付資料が多く説明に時間がかかるため、食育等の項目について、十分な説明時間が確保できていません。また、保健師による家庭訪問は、希望されない方には行われていません。更に、ホームページや市広報等による支援制度に関する情報が行き届かない、いわゆる情報難民の方も見受けられます。よって、子育て支援の体制を食育等の観点から見直すと共に、より多くの方に支援を届けるための工夫を行うことが求められています。

そこで、妊娠が判明した時点で、親と行政や地域支援団体との接点を設けるための支援体制整備を提案します。食育や子育てに関わる多くの知識を妊娠中に備えておく事で、子育てに関する不安の解消を図ります。同時に、行政や地域支援団体との関係をあらかじめ築き、子育て中の効果的な支援へとつなげます。

食育に関する知識は、母親になる前の栄養を重視した料理教室や、大人の食事を離乳食用にする料理教室等、工夫をこらした魅力あるプログラムの展開が必要です。

食育推進プログラムの実施体勢構築

保育園や小学校等、子供が小さいときから将来を見据え、食の大切さについて考える機会はとても大切です。しかし、小学校等では年度当初時点で既に予定が埋まっている場合が多く、食育活動の積極的な推進が思うように進まない現状があります。

各地区の食生活推進員と保育園や小学校との連携を密にし、子供達を対象とした学校等での食育推進プログラムの実施体制を構築することが必要です。

2 . 福祉・生涯学習

現状と課題

近年、高齢化の進行により、通院や買物時の交通手段に乏しく日常生活に支障があるとの問題を抱える地域が増えています。これらは生活の根幹をなす重要な問題であり、様々な取り組みがなされていますが、地域によって温度差があり十分なものとはいえません。又、介護保険制度上の狭間で要介護認定適用外の方に対する福祉サービスの不足等、既存の支援体制では解決できないケースも増えています。

周南市の目指すべき未来像である、あらゆる人が安心して暮らすことができるまちを実現するためには、社会的に弱い立場にある方へのきめ細かな支援制度、支えあいの仕組み作りが求められます。

ニーズの把握

地域毎、地区毎、あるいは個人毎によって、問題は異なります。そのため、画一的な支援施策を講じるのではなく、どこでどんな困りごとが生じているのか、それぞれが必要としているサービスを正確に把握し、ニーズに合った解決策を模索する必要があります。

情報の発信・提供

解決策につながる有効な手段の一つとして、既存の民間企業、NPO法人等へ情報発信を行う仕組みづくりを提案します。地域等で発生している問題をまずは情報発信し、多様な視点から解決の糸口を見出す事で、より効果的・効率的な取り組みを期待することができます。

また、既によい解決策がある場合でも、その情報が行き渡っていない場合があるため、情報を提供する仕組みを併せて検討することが重要です。

交通手段の支援

昨今注目されている、いわゆる「買物難民」問題や、通院時の交通手段の問題は、当市でも重要な課題の一つであり、早急に地域の実情に則した対応が求められています。

NPO法人等での買い物の場創出、通院について地域ぐるみで支えあうまちづくりの展開、あるいは地域内で経済的循環を取り入れた交通手段の支えあい制度の創出等が必要です。

3 . 交流の場の創出

現状と課題

周南市の特徴である「多様性」を生かすためには、多様な人材や活動の「交流」が必要です。異世代交流、他団体、他地域とのふれあいは、人脈や経験等多くの財産をもたらし、豊かな人間形成、まさしくひとづくりに大きく寄与します。

そのための場として、現在は公民館、地域ふれあいセンター、集会所等がありますが、高い費用負担や逼迫する利用状況、使いにくい設備等多くの問題点を抱えています。

よって、利用者にとって利用しやすい仕組みの再構築が求められています。

利用者視点での施設設計

公民館等の地域で使用する施設の多くは、まず行政側で設計され、完成した設計案が住民へ説明された後で建設、という手順で完成しています。ただし、実際には利用者の立場に立っていない、使用しづらい設備や設計が数多く存在しています。

よって、今後新たに同施設の建設を予定される場合に活用可能な、設計段階から地域住民や利用者の意見を取り入れる仕組みの構築が必要です。そうして、利用者に愛され多くの人でにぎわう施設となっこそ、はじめて本来の意味での「交流の場」としての機能が備わるものと考えます。

他団体、他地域との交流の創出

団体間や地域間での交流は、参加者にとって大きな財産となります。世界が広がり、笑顔が増え、人を知り、地域を知ることができます。こうして形成された「縁」は活発な「コミュニティー」を形成し、今後益々増えてくるであろう様々な社会問題の解決に、大きな力となるはずです。

多様な団体の多様な活動を、色々な共通項で結びつけることが可能となる仕組みの構築が必要です。

以上、誰もが安心して暮らすことができる、ささえあいが活気となって息づくまちの実現に向け、上記提案事項について、検討、取り組んでいただきますようお願いいたします。